

全国の  
生協で

こんなことに  
**取り組んでいます!**



みやぎ生協

顔とくらしの見える産直 めぐみ野

みやぎ生協では、「顔とくらしの見える産直 めぐみ野」の取り組みを通して、自然環境や生物多様性、人を大切に  
する農業や漁業の維持・発展・食料自給率の向上に寄与しています。生産者の「メンバー(組合員)に安全で安心な商品を届けたい」という思いを大切に、食卓に安全で安心できる商品が並ぶよう生産者を応援していきます。



コープみらい

千葉県富津海岸でのビーチクリーン

コープみらいでは、身近な環境への関心を深め、コープデリグループのSDGsの取り組みについて理解を深める



ことを目的に、千葉県富津市の富津海岸にて、清掃ボランティア活動を継続的に実施しています。コープみらい・コープデリ連合会・グループ会社の役職員と家族のほか、関係者を含めて100名を超える規模となっています。

福井県民生協

「COOP黒河川水力発電所」が運転開始!

福井県民生協では、「COOP黒河川水力発電所」の運転を2025年6月より開始しました。一般家庭およそ1,000世帯相当の電気を発電することができます。将来に渡って発電する設備を残していくことで、未来の子どもたちにクリーンなエネルギーという資源を残していくことにもつながります。



京都生協

レジ袋の有料配布の終了

京都生協では、日常生活の中で実践できるプラスチック削減の取り組みの一つとして、2025年4月より全18店舗でのレジ袋の有料配布を終了しました。この取り組みにより、年間のレジ袋販売数(2024年度は887,153枚)分のプラスチックの使用量を削減できる見込みです。



コープこうべ

宅配のしくみを活用した廃食油回収

コープこうべは、宅配にて廃食油を回収する取り組みを2025年6月より開始しました。回収した廃食油は油脂会社に売却し、専用の工場で処理後にせっけんや燃料などにリサイクルされています。廃食油の売却によって得られた収益のすべては、行政と連携して配布している「出産祝品」などの子育て支援に活用されています。



# SUSTAINABILITY REPORT 2025

サステナビリティレポート【リーフレット】

日本生活協同組合連合会は、各地の生協や都道府県別・事業種別の生協連合会が加入する全国連合会です。生協には地域購買生協、大学生協、学校生協、職域生協、医療福祉生協など様々な生協がありますが、ここではおもに店舗や宅配事業を展開している地域購買生協を取り上げています。



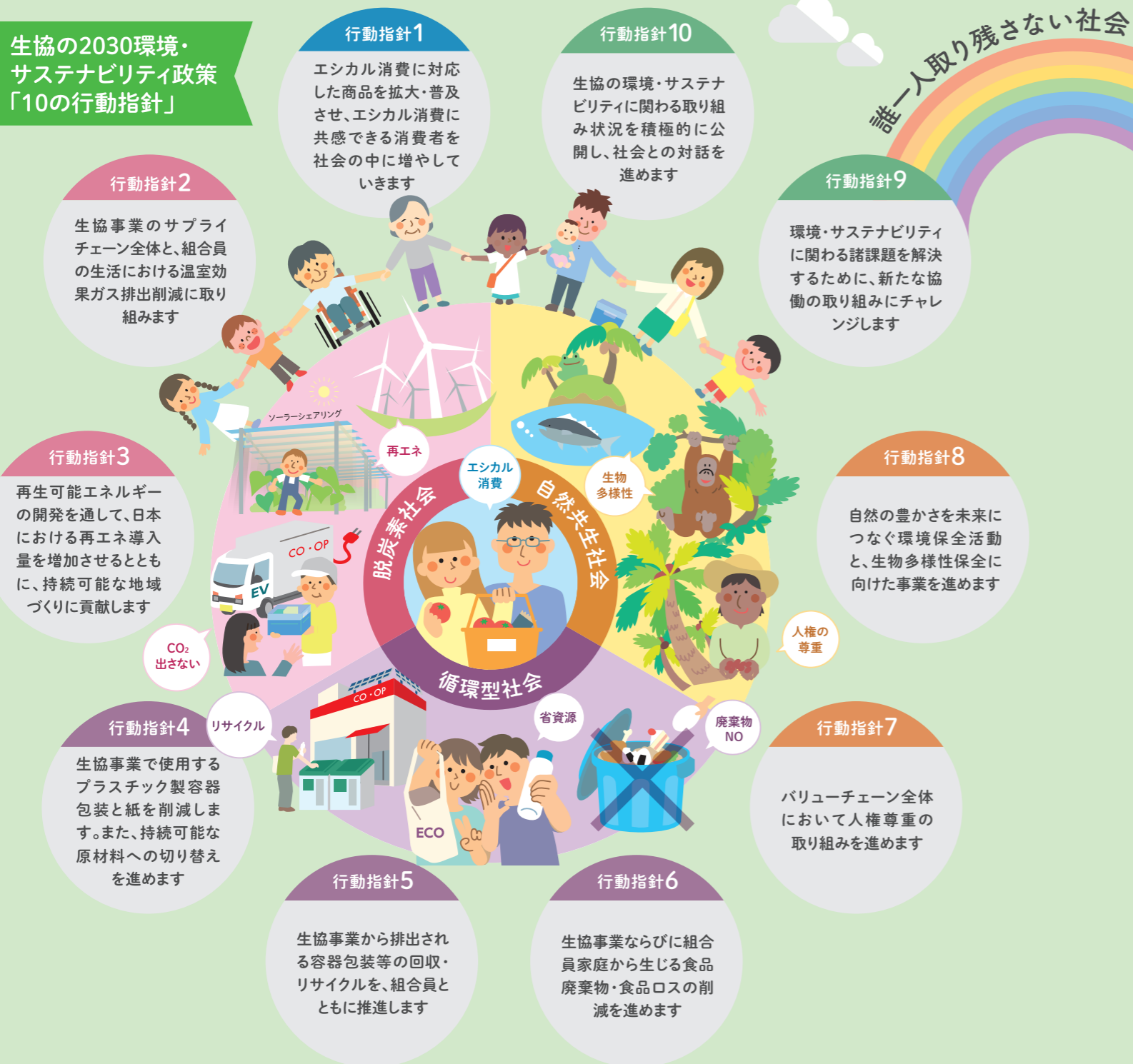
レポート本体は  
2026年4月発行 こちらからご覧いただけます



# 「すべての人々が人間らしく生きられる豊かな地球を、未来のこどもたちへ」

生協は2021年に「生協の2030環境・サステナビリティ政策」を策定しました。この政策は、持続可能な社会を実現するために、全国の生協の事業と活動で推進する2030年までの政策です。上記のスローガンのもと、10の行動指針と7つの目標の実現を社会に約束しています。

## 生協の2030環境・サステナビリティ政策「10の行動指針」



## 数字で見る生協(コープ)



## 全国の生協の取り組み状況

### 温室効果ガスの削減

2030年までに50%以上削減(2013年度比)することを目指しています。2024年度は調達電力の再生可能エネルギーへの切替えが進み、18.8%削減できています。

### 再生可能エネルギーの開発

2030年までに年間発電量4億kWh(設備容量200MW相当)を創出することを目指しています。おもに施設への太陽光発電の設置が進み、2025年度時点で年間発電量約2.7億kWh(設備容量約155MW)の再生可能エネルギーを開発しました。

### エシカル消費

生協では、認証マーク付き商品、産地指定・国産素材の商品、寄付金付き商品などをエシカル消費対応商品と呼び、店舗や宅配紙面で積極展開しています。コープ商品のエシカル消費対応商品の供給高は5年連続で2,000億円(※)を超えました。さまざまなイベントや学習会、キャンペーンを通して、消費者にエシカル消費の普及を図っています。

※組合員価格ベースの推計値

### 責任ある調達の推進

生協では原材料の調達において、環境に配慮し、人権を尊重する「責任ある調達」を推進しています。23生協が水産物や農産物に関する調達方針を策定・公開し、うち13生協が2030年までの調達目標を設定しています。

### 組合員による活動

21生協が植樹活動を展開しており、のべ植樹本数が10万本を超える生協もあります。また、24生協が地域の環境保全等に寄与することを目的に環境基金を設置しています。

61生協がSDGsやエシカル消費、生き物調査等をテーマにしたイベントや学習会を実施しました。

### 人権尊重の取り組み

2025年度までに8生協が人権方針を策定・公表しており、人権デュー・ディリジェンスとして、人権リスクの洗い出しやリスクマッピングの作成を進めています。また、人権リスクの防止・軽減策として、9つの生協が第三者認証付商品の調達や労働環境の改善を行っています。

### 使い捨てプラスチック製容器包装の使用量の削減

2030年までに25%削減(2018年度比)することを目指しています。2024年度はノントレー化などにより11.7%削減しました。また、組合員の協力のもと店頭での回収ボックスや配送の戻り便を活用して資源物を回収し、リサイクルに取り組んでいます。

### 商品カタログに使用する紙の量の削減

2030年までに25%削減(2021年度比)することを目指しています。複数の生協で紙カタログの廃止とWeb利用への切り替えが進み、2024年度は7.2%削減となりました。

### 食品廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進

2030年までに50%削減(2018年度比)することを目指しています。店舗での生ごみ処理機の導入やたい肥等へのリサイクルが進み、2024年度の食品廃棄物量は26.0%まで減らすことができました。食品リサイクル率は77.3%です。

注:上記の数値は、主に日本生協連が66生協を対象に実施した調査実績(2024年度)ですが、一部2026年3月時点の数値を反映しています。本紙に記載の事例はすべての生協が実施している内容ではなく、特定の生協で実施されている事例も含まれています。各目標に対する到達点や詳細についてはサステナビリティレポート本体に掲載しています。表紙の二次元コードからご確認ください。